

第7回 復興推進会議
第29回 原子力災害対策本部 議事要旨

1. 日時

2013年3月7日（木）18:00～18:35

2. 場所

官邸4階大会議室

3. 出席者

本部長：安倍晋三内閣総理大臣

副本部長：菅義偉内閣官房長官・国家安全保障強化担当、茂木敏充経済産業大臣・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構）・原子力経済被害担当・産業競争力担当、石原伸晃環境大臣・内閣府特命担当大臣（原子力防災）、田中俊一原子力規制委員会委員長

本部員：麻生太郎内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理）・財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）・デフレ脱却・円高対策担当、新藤義孝総務大臣・内閣府特命担当大臣（地方分権改革）・地域活性化担当・道州制担当、谷垣禎一法務大臣、岸田文雄外務大臣、下村博文文部科学大臣・教育再生担当、田村憲久厚生労働大臣、林芳正農林水産大臣、太田昭宏国土交通大臣、小野寺五典防衛大臣、根本匠復興大臣・福島原発事故再生総括担当、古屋圭司国家公安委員会委員長・拉致問題担当・国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、山本一太内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 科学技術政策 宇宙政策）・情報通信技術（IT）政策担当・海洋政策・領土問題担当、森まさこ女性活力・子育て支援担当・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 少子化対策 男女共同参画）、甘利明経済再生担当・社会保障・税一体改革担当・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、稲田朋美行政改革担当・公務員制度改革担当・クールジャパン戦略担当・再チャレンジ担当・内閣府特命担当大臣（規制改革）、赤羽一嘉経済産業副大臣、米村敏朗内閣危機管理監

※復興推進会議と合同開催のため、本部員のほか、加藤内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、山本内閣法制局長官、谷復興副大臣、浜田復興副大臣、秋葉復興副大臣、寺田復興副大臣、長島復興大臣政務官、亀岡復興大臣政務官、坂井復興大臣政務官、島尻復興大臣政務官が出席

4. 配付資料

資料1-2：避難指示区域の見直しの経緯と現状について

資料1-2：葛尾村、富岡町及び浪江町等における避難指示区域及び警戒区域の見直しについて（案）

- 資料 2-1 : 早期帰還・定住プラン（概要）
- 資料 2-2 : 早期帰還・定住プラン（本体）
- 資料 3 : 東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議の開催結果について
- 資料 4 : 帰還困難区域における除染モデル実証事業の実施について
- 資料 5 : 住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージ
- 資料 6 : 復興交付金の運用の柔軟化について
- 参考資料 1 : 復興推進会議について
- 参考資料 2 : 原子力災害対策本部について
- 参考資料 3 : 復興推進委員会について
- 参考資料 4 : 復旧・復興の現状と課題（概要）
- 参考資料 5 : 復興の現状と取組
- 参考資料 6 : 復興推進会議（第 6 回）議事録

5. 議事要旨

(1) 開会

- 根本復興大臣から、開会を宣言。

(2) 議事

議題（1）福島復興の加速化について

- 葛尾村、富岡町及び浪江町等における避難指示区域及び警戒区域の見直しについて、茂木経済産業大臣から、資料 1 に基づき説明があり、原案のとおり決定された。
- 早期帰還・定住プランについて、根本復興大臣から、資料 2 に基づき説明があった。
- 東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議の開催結果について、茂木経済産業大臣から、資料 3 に基づき説明があった。
- 帰還困難区域における除染モデル実証事業の実施について、石原環境大臣から、資料 4 に基づき説明があった。
- 以上の説明のあと、以下の発言があった。
 - ・福島県外へ移り住んでいる母子への支援、具体的には経済的負担、父親が県外の子に会う移動費用への配慮等が声として寄せられており、子ども被災者支援法の基本方針策定を待たず個別施策対応をお願いしたい。（森国務大臣）
 - ・住民が安全・安心に暮らしていくための線量基準のあり方の検討や国民理解の浸透に取り組むべきとの地元からの要望や、子ども被災者支援法における適切な地域指定のあり方を検討するため、線量水準に応じて講

じるきめ細かな防護措置の具体化について、原子力災害対策本部において議論し、年内を目途に一定の見解を示していただきたい。また、本検討に当たっては原子力規制委員会が科学的見地からの役割を果たしていただきたい。（根本復興大臣）

- ・復興大臣からのご発言は、福島県の住民の方々にとって大変重要であり、原子力災害対策本部における検討に資するよう、原子力規制委員会として、しっかりと取り組んでいきたい。
また、茂木経済産業大臣から廃炉に関する報告があったが、長期の廃炉工程における発電所全体のリスク低減が重要であり、規制当局としても、廃炉作業が円滑に進み、全体としてのリスクを速やかに小さくするように、柔軟に対応してまいりたい。（田中原子力規制委員会委員長）
- ・復興大臣の発言は極めて重要な課題であり、原子力規制委員会の専門的知見を活用しつつ、関係省庁がしっかり連携して取り組むことが肝要であり、環境省としても必要な協力をしていきたい。（石原環境大臣）
- ・先日、石原環境大臣等と福島県を訪問し、客観的な線量基準が求められていることを痛感したが、今後の除染のあり方にも関わるものであり、地元の要請をしっかりと踏まえた検討を進めるべき。
また、賠償については、迅速かつ円滑な賠償を促すと同時に、早期に帰還する住民を対象とする賠償制度の検討も必要と考える。（茂木経済産業大臣）

議題（２）住宅再建・復興まちづくりの加速化等について

○住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージについて、根本復興大臣から、資料５に基づいて説明があった。

○復興交付金の運用の柔軟化について、根本復興大臣から資料６に基づいて説明があった。

○以上の説明の後、以下の発言があった。

- ・今回の住宅再建・まちづくり工程表の策定により、被災者の方々にとって住宅や生活の再建に向けた時間軸が明確になり、事業者の方々にとっても事業計画等が組みやすくなるなどの意義があったと認識している。施策パッケージに基づき、被災市町村の事情に応じ、技術者不足や資材不足等の問題に迅速に取り組んでいく。（太田国土交通大臣）
- ・３月２日に岩手県を訪問し、地元首長等との意見交換等を行った。現地視察等において、相続人が多数あるいは行方不明である場合の円滑な事業用地取得手続きの確保や、仮設店舗等からの本格復興への支援、中小企業への継続的支援といった、実情に応じた対応の重要性を強く認識したところ、

関係閣僚におかれては、配慮に立った復興支援をお願いしたい。(古屋国務大臣)

- ・本日、国立国会図書館と共同で、震災に関する記録を一元的検索、活用できる「東日本大震災アーカイブ」(愛称「ひなぎく」)を正式公開した。画像 63,000 点、動画 3,000 点、文書 130,000 点余りを公開している。それぞれの省の震災に関わる記録をアーカイブし、今回の震災に関する記録と教訓を伝承するため、各省のご協力をお願いしたい。(新藤総務大臣)

(3) 内閣総理大臣挨拶

○最後に安倍内閣総理大臣から挨拶あり。要旨は下記のとおり。

- ・我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から来週で 2 年。震災で命を奪われた多数の方々の無念の思いと、御遺族の皆様の深い悲しみに思いを致し、謹んで哀惜の意を表したい。
- ・2 年を経った現時点で最も望まれていることは、住宅の再建と、福島では帰還の見通しをつけること。
- ・与党においても、復興に支障のある課題など幅広い事項について具体的な提言が取りまとめられ、根本復興大臣を中心にこれを踏まえた対策が策定された。
- ・「百の言葉より一の実行」。被災者の方々に、震災後 3 年目となる次の冬は希望を持って迎えていただかなくてはならない。
- ・住宅再建については、仮設住宅から故郷に戻る見通しを明らかにするため、住宅再建や復興まちづくりに関する工程表を取りまとめた。
- ・また、福島復興については、新たに 3 町村の区域見直しを決定したほか、早期帰還・定住プランを取りまとめた。避難住民の皆様の帰還、定住に向けての具体策をお示しするとともに、さらに廃炉の加速化に取り組んでいく。
- ・安倍政権発足後、根本復興大臣を中心に具体的目標を定め、具体策も取りまとめられた。「政」と「官」が力を合わせる、正しい政治主導によって結果を出したい。

(4) 閉会

○根本復興大臣から、閉会を宣言。